

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 ダイソー株式会社

上場取引所 大・東

コード番号 4046

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 存

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上出 修

TEL (06)6443-5501

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,773	13.0	958	37.3	986	45.0
15年9月中間期	27,234	4.7	698	18.7	680	23.3
16年3月期	57,118		1,529		1,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	509	98.0	6	41	6	38
15年9月中間期	257	42.0	3	25	3	24
16年3月期	641		7	70	7	68

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 2百万円 16年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 79,397,604株 15年9月中間期 79,118,789株 16年3月期 79,113,875株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	55,860	24,798	44.4	260	19
15年9月中間期	47,141	19,777	42.0	249	99
16年3月期	51,260	20,663	40.3	260	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 95,307,697株 15年9月中間期 79,114,222株 16年3月期 79,105,078株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	30	1,175	3,191	7,109
15年9月中間期	89	898	1,455	1,198
16年3月期	1,323	1,037	1,313	5,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	1,900	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円92銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

（基礎化学品）

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

（機能化学品）

主な製品として、エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

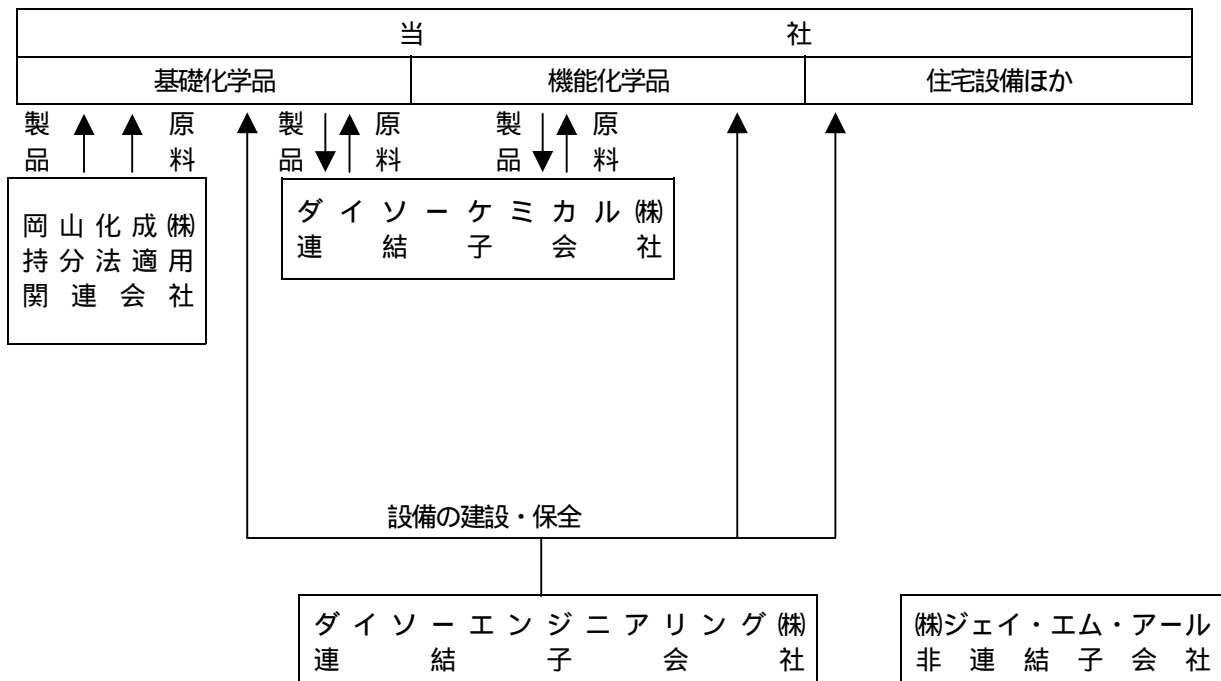
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っています。

（住宅設備ほか）

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、非連結子会社(株)であるジェイ・エム・アールは、廃蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- (1) 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- (2) 世界に信頼される技術と製品を創造します
- (3) 情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、基幹事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指しております。

また、安全と環境問題につきましては、レスポンスブル・ケア活動を中心に、製品の品質と安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動にも積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えております。

なお、中間配当につきましては、今後の情勢などを勘案し、一株につき、2円50銭とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標は、事業活動の成果を示す「経常利益30億円」と「ROA（総資産経常利益率）6%」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく取り組んでおります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度より3か年の中期経営計画「NEXTAGE-05」をスタートいたしました。

新たな企業価値創造への挑戦として、今回策定した中期経営計画「NEXTAGE-05」では、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指しております。

具体的には、「事業部別ROA管理」による効率経営の推進、「キャッシュ・フロー重視」による有利子負債の圧縮、「プロジェクトチーム編成」による経営課題の早期解決等の施策により、「21世紀の勝ち組企業」を目指し、ひいては「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要施策としております。

取締役会は取締役12名で構成しており、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした経営会議を原則として週1回開催し、重要な業務執行への対応をおこなっております。

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、取締役会にはすべて出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータも提供しており、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は、森・濱田松本総合法律事務所、中央総合法律事務所、高木茂太市法律事務所、露木脩二法律事務所に依頼しております。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識いたしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国や中国を中心とする世界経済が回復するなかで、輸出や設備投資などの需要の増加がみられ、所得・雇用面にも徐々に波及を強めてきており、景気回復の動きがより着実なものとなってきております。

化学業界におきましては、中国市場を始めとするアジア地域の需給環境改善などにより輸出は増加し、一部に明るさがみられましたものの、国内では原料ナフサ価格の高騰が続くなど、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、今年度は中期経営計画『NEXTAGE - 05』の2年目を迎え、昨年は「選択と集中」をテーマに採算性の改善を重点に各種施策を推進してまいりましたが、今年度は、さらなる飛躍を目指し「選択と拡大」をテーマに取り組んでおります。

この中期経営計画の施策の一環として、既存事業の基盤強化を一層強固なものにするため、本年6月に組織改正を行い、生産技術本部の体制を強化するとともに、東京支社も効率的な運営を図るため、本年8月に港区から中央区に移転しました。さらに、海外展開の拡充のため、本年8月に子会社のダイソーケミカル(株)は上海事務所を開設いたしました。これにより、中国市場における当社グループの取り扱い製品の情報活用を強化するとともに、市場に対してより一層の高品質なサービスを提供してまいります。

一方、販売面では、基礎化学品は、エピクロルヒドリンが原料プロピレンの高騰を受けて価格の改定を実施するとともに、クロール・アルカリ事業も、生産、組織、営業面からのコストダウン推進と価格の改定により、収益性の改善につとめてまいりました。

また、機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、光学活性体を含む医薬中間体、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤などの高付加価値製品について、営業体制を強化し、新市場の開拓や新規用途の拡大など積極的拡販に取り組んでまいりました。

高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を遂行してまいりました結果、当中間期の連結売上高は、307億7千3百万円と前年同期比13.0%の増加となりました。

連結経常利益も、9億8千6百万円と前年同期比45.0%増加するとともに、連結中間純利益につきましても、5億9百万円と前年同期比98.0%の増加となりました。

資金面では、引き続き財務体質の強化に積極的に取り組み、自己資本の充実強化を図るため、本年9月に第三者割当による新株式4億3千6百万円を発行いたしました。

事業の種類別セグメントの営業状況は、次のとおりです。

(基礎化学品)

かせいソーダは、国内および海外とも景気の回復に伴い販売数量が増加するとともに、販売価格も堅調に推移しましたので、売上高は増加いたしました。

一方、塩化物につきましては、液化塩素および次亜塩素酸ソーダの販売数量は減少しましたが、塩酸は需給のタイト化に伴い販売数量が増加するとともに、価格面でも値上げを実施しましたので、売上高は増加いたしました。

エピクロルヒドリンは、昨年7月に昭和電工株式会社からの営業権譲り受けにより、また、国内需要の主力先であるエポキシ樹脂用途向けが景気の回復とともに順調に増加しましたので、販売数量が大幅に増加いたしました。また、価格面でも、原料プロピレンの高騰に伴い、値上げを実施しましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、147億5千8百万円と前年同期比10.3%の増加となりました。

(機能化学品)

エピクロルヒドリンゴムは、国内では、自動車用途がアジア向け部品の輸出の増加により好調に推移するとともに、事務機用途向けも順調で、販売数量は増加しました。輸出でも、アジア向けが好調を継続し、欧米向けもトラック向けを中心に販売数量が増加しました。価格面では、原材料単価の高騰により、値上げを実施いたしました。

塩素化ポリエチレンは、国内では販売数量が増加しましたが、競争の激化により販売価格が低下しましたので、売上高は微増にとどまりました。輸出では、海外品との競争が激しく、売上高は減少いたしました。

省エネタイヤ用改質剤は、販売数量は増加しましたが、競争が激しく価格面では、軟調に推移いたしました。

ダップ樹脂は、国内のインキ用途および成形材料用途向けが好調に推移し、また輸出につきましても堅調に推移しましたので、販売数量は増加いたしました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品の精製用向けの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

光学活性体は、上市済みおよび開発中の医薬中間体の販売が順調に推移しましたが、当中間期は海外の大口需要家への販売が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

酸化イリジウム電極は、亜鉛めっき向けの需要が好調に推移するとともに、大口新規需要先への販売もあり、売上高は大幅に増加いたしました。

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途やポリエステル塗料用途向けが輸出を中心に増加しましたので、売上

高は増加いたしました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、105億5千5百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板等のダップ加工材は、住宅ローンの税制優遇策の延長により、昨年より本格生産を開始しました無機質基板による不燃ダップ化粧板の需要が好調に推移しましたので、売上高は増加いたしました。

一方、住宅関連製品も、個人消費の回復に伴う需要の増加により、売上高は増加いたしました。

エンジニアリング部門におきましても、国内設備投資が活発化し、化学プラントにも好転の兆しがみられるとともに、営業活動を強化し新規需要の開拓を積極的に行いましたので、売上高は増加いたしました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、54億6千万円と前年同期比30.2%の増加となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の成長を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものと見込まれますものの、原油価格の高騰が続くことや、為替レートの動向、長期金利の上昇などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感が強く、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画達成のために、機能化学品では、ダップ樹脂、酸化イリジウム電極など設備投資の増強による事業の積極的拡大強化と基礎化学品では、新たなコストダウン施策をさらに追求し、事業の再構築を図るとともに、新製品の早期開発と海外を含めた新市場の開拓に注力してまいります。また、引き続き資産効率向上による財務体質の改善を実施し、時代の変化に対応できる企業カルチャーの創造に取り組んでまいります。

さらに、今後とも経営のスピードを上げることにより、新規事業やM&Aに積極的に取り組み、事業構造の最適化と経営基盤の拡充につとめ、事業の「選択と拡大」により収益力と存在感のある化学企業グループを目指してまいります。

なお、通期では、売上高620億円、経常利益19億円、当期純利益は8億5千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9億4千5百万円、減価償却費10億8百万円、仕入債務10億5千8百万円の増加等により収入額が増加したものの、売上債権22億8千8百万円、たな卸資産4億2千9百万円等の増加により収入額が減少したため、3千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、11億7千5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行により31億9千1百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、71億9百万円となり、前期末より20億4千6百万円増加いたしました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	40.0	42.0	40.3	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	44.0	45.6	54.6
債務償還年数(年)	4.9	-	10.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	1.0	8.8	0.5

*自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	33,032	59.1	23,703	50.3	9,329	27,848	54.3
現金及び預金	4,210		1,094		3,116	2,062	
受取手形及び売掛金	18,944		16,187		2,757	16,656	
有 価 証 券	3,209		103		3,106	2,999	
た な 卸 資 産	5,470		5,449		21	5,040	
繰 延 税 金 資 産	582		526		56	480	
そ の 他	621		348		273	611	
貸 倒 引 当 金	5		6		1	2	
固 定 資 産	22,827	40.9	23,437	49.7	610	23,412	45.7
(有形固定資産)	13,879	24.8	14,733	31.2	853	14,071	27.5
建物及び構築物	4,036		4,124		88	4,124	
機械装置及び運搬具	6,825		7,756		931	7,221	
そ の 他	3,018		2,851		167	2,724	
(無形固定資産)	703	1.3	786	1.7	83	736	1.4
連結調整勘定	408		431		23	419	
そ の 他	295		354		59	317	
(投資その他の資産)	8,244	14.8	7,918	16.8	326	8,604	16.8
投資有価証券	7,035		6,680		355	7,428	
繰 延 税 金 資 産	65		70		5	69	
そ の 他	1,174		1,182		8	1,107	
貸 倒 引 当 金	30		14		16	1	
資 産 合 計	55,860	100.0	47,141	100.0	8,719	51,260	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 負 債	18,217	32.6	18,870	40.0	653	17,088	33.3
支払手形及び買掛金	11,125		9,799		1,326	10,067	
短期借入金	1,190		3,230		2,040	1,930	
一年以内返済予定の 長期借入金	1,894		2,140		246	1,666	
未払法人税等	562		334		228	361	
そ の 他	3,444		3,365		79	3,062	
固 定 負 債	12,844	23.0	8,493	18.0	4,351	13,508	26.4
社 債	1,000		1,000		-	1,000	
新株予約権付社債	4,959		-		4,959	5,000	
長期借入金	3,484		4,169		685	3,856	
繰延税金負債	167		158		9	504	
退職給付引当金	2,564		2,501		63	2,423	
役員退職慰労引当金	511		503		8	567	
そ の 他	156		160		4	156	
負 債 合 計	31,061	55.6	27,363	58.0	3,698	30,597	59.7
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	8,519	15.3	6,282	13.3	2,236	6,282	12.2
資本剰余金	7,034	12.6	4,798	10.2	2,235	4,798	9.4
利益剰余金	7,377	13.2	6,832	14.5	545	7,216	14.1
其他有価証券評価差額金	1,982	3.5	1,972	4.2	10	2,476	4.8
自 己 株 式	114	0.2	107	0.2	7	110	0.2
資 本 合 計	24,798	44.4	19,777	42.0	5,021	20,663	40.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	55,860	100.0	47,141	100.0	8,719	51,260	100.0

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(注) 1. 受取手形割引高	- 百万円	519百万円	- 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	42,209百万円	43,211百万円	42,211百万円
3. 担保に供している資産	3,280百万円	4,226百万円	3,492百万円

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		前 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		増 減	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	30,773	100.0	27,234	100.0	3,539	57,118	100.0
売 上 原 価	25,598	83.2	22,387	82.2	3,211	47,316	82.8
売 上 総 利 益	5,175	16.8	4,847	17.8	328	9,801	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,216	13.7	4,148	15.2	68	8,272	14.5
営 業 利 益	958	3.1	698	2.6	260	1,529	2.7
営 業 外 収 益	164	0.5	149	0.5	15	293	0.5
（受取利息・配当金）	(59)		(47)		(12)	(81)	
（雑収入）	(105)		(101)		(4)	(211)	
営 業 外 費 用	136	0.4	166	0.6	30	436	0.8
（支払利息）	(58)		(80)		(22)	(148)	
（雑支出）	(77)		(86)		(9)	(287)	
経 常 利 益	986	3.2	680	2.5	306	1,386	2.4
特 別 利 益	244	0.8	0	0.0	244	532	0.9
（固定資産売却益）	(-)		(0)		(0)	(140)	
（投資有価証券売却益）	(244)		(-)		(244)	(383)	
（貸倒引当金戻入益）	(-)		(-)		(-)	(9)	
特 別 損 失	286	0.9	128	0.5	158	583	1.0
（固定資産除却損）	(286)		(104)		(182)	(457)	
（投資有価証券評価損）	(-)		(23)		(23)	(-)	
（その他）	(-)		(-)		(-)	(125)	
税金等調整前中間(当期)純利益	945	3.1	552	2.0	393	1,335	2.3
法人税、住民税及び事業税	527	1.7	313	1.1	214	613	1.1
法人税等調整額	90	0.3	17	0.0	73	81	0.1
中間(当期)純利益	509	1.7	257	0.9	252	641	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	前 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	増 減	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	4,798	4,798	-	4,798
資本剰余金増加高	2,235	-	2,235	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,034	4,798	2,235	4,798
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	7,216	6,923	293	6,923
利益剰余金増加高	509	257	252	641
中間(当期)純利益	509	257	252	641
利益剰余金減少高	348	348	0	348
配 当 金	316	316	0	316
役員賞与金	32	32	-	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,377	6,832	545	7,216

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	945	552	1,335
減価償却費	1,008	1,102	2,178
貸倒引当金の増減額	32	3	20
未払賞与の増減額	7	29	40
退職給付引当金の増減額	141	97	174
役員退職慰労引当金の増減額	55	5	68
受取利息及び受取配当金	59	47	81
支払利息	58	80	148
連結調整勘定償却	11	11	23
持分法による投資利益	2	2	2
有価証券・投資有価証券売却益	244	-	383
有価証券・投資有価証券評価損	-	23	-
有形固定資産売却益	-	0	140
固定資産除却損	89	39	285
社債発行費	-	-	140
新株発行費	32	-	-
売上債権の増減額	2,288	787	1,256
たな卸資産の増減額	429	441	32
その他資産の増減額	31	105	124
仕入債務の増減額	1,058	187	81
未払消費税等の増減額	20	49	25
役員賞与の支払額	32	32	32
その他負債の増減額	140	76	95
その他	-	-	44
小 計	361	380	1,978
利息及び配当金の受取額	59	47	81
利息の支払額	62	85	150
訴訟和解金等の支払額	-	-	60
法人税等の支払額	327	252	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	89	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	300	-	-
定期預金の払戻による収入	-	21	21
有形固定資産の取得による支出	612	733	1,489
有形固定資産の売却による収入	-	0	140
無形固定資産の取得による支出	16	220	221
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	537	14	167
投資有価証券の売却による収入	329	1	568
その他の取得による支出	41	3	10
その他の売却による収入	4	33	88
貸付けによる支出	15	0	9
貸付金の回収による収入	13	17	43
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,175	898	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	1,190	3,730	6,170
短期借入金の返済による支出	1,930	3,530	7,270
長期借入れによる収入	650	-	700
長期借入金の返済による支出	794	1,337	2,823
社債の発行による収入	-	-	4,859
株式の発行による収入	4,398	-	-
自己株式の取得による支出	4	1	4
配当金の支払額	318	316	317
財務活動によるキャッシュ・フロ -	3,191	1,455	1,313
現金及び現金同等物の増減額	2,046	2,264	1,599
現金及び現金同等物期首残高	5,062	3,463	3,463
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,109	1,198	5,062

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	4,210百万円	1,094百万円	2,062百万円
有価証券勘定	3,209百万円	103百万円	2,999百万円
計	7,419百万円	1,198百万円	5,062百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	300百万円	-百万円	-百万円
価値変動リスクのある有価証券	10百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	7,109百万円	1,198百万円	5,062百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社

非連結子会社 2社 ダイソー加工材株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

非連結子会社2社の総資産、売上高・中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用

関連会社 1社 岡山化成株式会社

非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。上記の持分法非適用の非連結子会社の中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等です。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,758	10,555	5,460	30,773	-	30,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	394	400	(400)	-
計	14,758	10,561	5,854	31,174	(400)	30,773
営業費用	14,647	9,515	5,753	29,916	(100)	29,815
営業利益	110	1,046	100	1,257	(299)	958

前中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,376	9,663	4,194	27,234	-	27,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	396	401	(401)	-
計	13,377	9,667	4,591	27,636	(401)	27,234
営業費用	13,537	8,593	4,500	26,631	(94)	26,536
営業利益又は営業損失()	160	1,074	91	1,005	(306)	698

前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,517	19,854	9,746	57,118	-	57,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	898	910	(910)	-
計	27,518	19,865	10,645	58,029	(910)	57,118
営業費用	27,609	17,897	10,445	55,952	(363)	55,589
営業利益又は営業損失()	90	1,968	199	2,076	(547)	1,529

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分していません。
2. 各事業の主な製品
- (1) 基礎化学品：かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品：エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか：ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期が272百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用で、前中間期が279百万円、前期が498百万円です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	欧州	アジア	その他	計	欧州	アジア	その他	計	欧州	アジア	その他	計
1. 海外売上高	1,283	2,456	683	4,423	1,330	1,678	1,009	4,018	2,270	3,727	1,988	7,986
2. 連結売上高				30,773				27,234				57,118
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.2%	8.0%	2.2%	14.4%	4.9%	6.2%	3.7%	14.8%	4.0%	6.5%	3.5%	14.0%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
 (2) アジア 中国、台湾
 (3) その他 アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	92百万円	88百万円	88百万円
減価償却累計額相当額	81百万円	64百万円	72百万円
中間期末(期末)残高相当額	10百万円	23百万円	15百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 5百万円	16百万円	10百万円
	1年超 5百万円	6百万円	4百万円
合計	10百万円	23百万円	15百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	8百万円	10百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
社 債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	10	10	0	10	10	0	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	2,332	5,680	3,348	1,939	5,336	3,397	1,879	6,049	4,169
その他	363	375	11	353	356	3	363	391	28
計	2,695	6,055	3,359	2,292	5,692	3,400	2,243	6,440	4,197

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、前中間連結会計期間において23百万円減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	403	403	403
政府短期証券等	3,199	103	2,999
計	3,602	506	3,403

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引がありますが、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しているため、注記の対象外としました。